

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 タキロン株式会社
 コード番号 4215 URL <http://www.takiron.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

(氏名) 森下 誠二
 (氏名) 武田 豊

TEL 06-6267-2778

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	56,464	—	883	—	405	—	△444	—
20年3月期第3四半期	49,630	△5.1	984	△55.3	903	△57.0	370	△68.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△6.00	—
20年3月期第3四半期	5.00	4.99

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	87,882	—	40,397	—	43.4	—	515.44	
20年3月期	87,906	—	42,107	—	45.1	—	534.68	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 38,169百万円 20年3月期 39,605百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	11.1	1,000	△23.6	400	△60.9	△700	—	△9.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
- 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 78,698,816株 20年3月期 78,698,816株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 4,647,651株 20年3月期 4,624,908株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 74,061,467株 20年3月期第3四半期 74,076,017株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判定する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 平成20年10月22日に公表しました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。
- 平成20年11月11日に公表しました期末配当予想額を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「平成21年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機による景気後退が顕在化し、事業環境が急速に悪化しました。その結果、連結売上高は大日本プラスチックグループが加わったことにより、564億6千4百万円（前年同期比13.8%増）となりましたが、営業利益は8億8千3百万円（前年同期比10.2%減）、経常利益は4億5百万円（前年同期比55.2%減）となりました。また、たな卸資産評価損、投資有価証券評価損等の特別損失を計上した結果、四半期純損失が4億4千4百万円（前年同期比8億1千4百万円の減少）となりました。

セグメント別の事業の状況は、次のとおりであります。

住環境事業

住宅資材部門は、低迷を続けていた新設住宅着工戸数が昨年7月以降回復傾向にあったものの、金融危機に端を発する建築資材需要の急速な冷え込みにより、引き続き厳しい状況で推移しました。雨どいは新製品が伸長し堅調に推移しましたが、住設資材や管工機材の主力製品はこの影響を受け、前年同期を下回りました。

採光材部門及び環境資材部門は、大日本プラスチックが加わったことによる増収効果により、前年同期を上回ったものの、建築資材需要の低迷、道路特定財源問題など厳しい事業環境で推移しました。

床材部門は、マンション着工戸数の減少により、新築マンション向けは減少しましたが、改修工事は順調に推移し、前年同期を上回りました。

その結果、住環境事業の売上高は、316億5千4百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益は、関係会社の収益改善もあり12億4千4百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

高機能材事業

プレート部門は、前四半期からの需要減退がさらに進み、工業用プレートの販売が対前年を大きく下回りました。特に、超難燃プレート・制電プレートを中心とした高機能品が、低調な半導体製造装置関連に加えて、液晶関連工場の相次ぐ設備投資延期、海外輸出面においては急激な円高の煽りを受け、需要が激減しました。

ポリカーボネート部門は、昨年11月以降、産業用途向けが急減退し販売減となりました。

その結果、高機能材事業の売上高は、202億9千3百万円（前年同期比7.2%減）となりました。損益面では、前年同期比4億8千3百万円悪化し1億5千6百万円の営業損失となりました。

メディカル事業

骨伝導性と分解吸収性をあわせ持つスーパーフィクソープ30は、胸部外科分野の伸長と整形外科、トラウマ分野の販売拡大により、好調に推移しました。また、顎顔面分野はほぼ前年同期並みでしたが、スーパーフィクソープMX30・40の販売に伴い、徐々に拡大基調にあります。

その結果、メディカル事業の売上高は、12億1千1百万円（前年同期比8.1%増）となりました。損益面では、前年同期比3千7百万円改善しましたが、1億8千8百万円の営業損失となりました。

その他事業

エンジニアリング事業は、下水道行政の最重点課題である施設・設備の更新事業の本格化に伴い管更生、上下水道の両部門とも需要に恵まれ好調に推移しました。また、受注状況も管更生部門は政令指定都市での発注、上下水道部門も上下水道施設の更新需要が順調に推移しています。

成型品事業は、主力となる自動車部品が昨秋以降の需要減退の影響を受け、低調に推移しました。

その結果、その他事業の売上高は、大日本プラスチックのグループ会社が加わったことにより33億4百万円と前年同期の4.7倍となりました。損益面では、前年同期比1億4千6百万円改善し1千5百万円の営業損失となりました。

なお、「連結経営成績に関する定性的情報」における前年同四半期増減率及び前年同四半期の金額につきましては、参考として記載しています。

2 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産が増加しましたが、現金及び預金及び株価下落による投資有価証券の減少等により前連結会計年度末に比べ2千4百万円減少しました。一方、負債は、支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ16億8千5百万円増加しました。また、純資産は、利益剰余金及び評価・換算差額等の減少により前連結会計年度末に比べ17億9百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の営業種加によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が増加しましたが、仕入債務の増加と減価償費等により18億5千3百万円となりました。また、投資種加によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により19億7千6百万円、財務種加によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により3億6千9百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ5億1千6百万円減少し、70億9千8百万円となりました。

3 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間における業績の進捗と直近の経済環境を踏まえ、通期の業績予想の見直しを行った結果、平成20年10月22日に公表しました平成21年3月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「平成21年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4 その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

①法人税等の算定方法

一部の連結子会社は、前連結会計年度の法人税等の負担率を使用する方法を用い、算定しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

①税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間により「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計会計期間の営業利益、経常利益は、24百万円、税金等調整前四半期純利益は、243百万円減少しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用しております。

なお、損益に与える影響はありません。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,107	7,624
受取手形及び売掛金	26,539	26,279
有価証券	19	19
商品	692	926
製品	7,321	6,859
半製品	521	501
原材料	1,731	1,697
仕掛品	2,331	1,556
繰延税金資産	724	728
その他	1,661	1,703
貸倒引当金	385	354
流動資産合計	48,265	47,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,267	9,360
機械装置及び運搬具(純額)	6,966	7,410
土地	10,393	10,699
建設仮勘定	325	376
その他(純額)	2,042	1,524
有形固定資産合計	28,994	29,371
無形固定資産		
のれん	462	557
その他	449	403
無形固定資産合計	911	961
投資その他の資産		
投資有価証券	3,132	3,758
繰延税金資産	4,399	4,235
その他	2,260	2,073
貸倒引当金	82	34
投資その他の資産合計	9,710	10,032
固定資産合計	39,616	40,365
資産合計	87,882	87,906

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,667	16,731
短期借入金	7,815	4,522
1年内返済予定の長期借入金	1,516	3,449
1年内償還予定の社債	50	50
未払法人税等	185	670
賞与引当金	433	885
役員賞与引当金	-	7
その他	4,630	3,477
流動負債合計	32,298	29,795
固定負債		
社債	-	25
長期借入金	1,976	2,872
繰延税金負債	1,003	1,010
退職給付引当金	10,634	10,959
役員退職慰労引当金	224	195
その他	1,347	942
固定負債合計	15,186	16,004
負債合計	47,485	45,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	14,667	14,667
利益剰余金	9,438	10,474
自己株式	1,388	1,382
株主資本合計	37,906	38,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	271	675
為替換算調整勘定	8	19
評価・換算差額等合計	262	656
少数株主持分	2,228	2,501
純資産合計	40,397	42,107
負債純資産合計	87,882	87,906

(2) 四半期連結損益計算書
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	56,464
売上原価	40,384
売上総利益	16,079
販売費及び一般管理費	15,195
営業利益	883
営業外収益	
受取配当金	69
その他	198
営業外収益合計	267
営業外費用	
支払利息	148
為替差損	285
その他	312
営業外費用合計	746
経常利益	405
特別利益	
固定資産売却益	14
その他	1
特別利益合計	15
特別損失	
固定資産処分損	84
投資有価証券評価損	157
たな卸資産評価損	219
訴訟関連損失	147
その他	120
特別損失合計	729
税金等調整前四半期純損失 ()	308
法人税等	359
少数株主損失 ()	223
四半期純損失 ()	444

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	308
減価償却費	2,795
退職給付引当金の増減額(は減少)	476
受取利息及び受取配当金	81
支払利息	148
為替差損益(は益)	285
売上債権の増減額(は増加)	159
たな卸資産の増減額(は増加)	1,089
仕入債務の増減額(は減少)	954
その他	802
小計	2,871
利息及び配当金の受取額	83
利息の支払額	150
和解金の支払額	138
法人税等の支払額	812
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,952
有形固定資産の売却による収入	267
無形固定資産の取得による支出	121
投資有価証券の取得による支出	112
投資有価証券の売却による収入	2
その他	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	3,287
長期借入金の返済による支出	2,778
リース債務の返済による支出	238
自己株式の取得による支出	6
配当金の支払額	570
その他	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	369
現金及び現金同等物に係る換算差額	24
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	516
現金及び現金同等物の期首残高	7,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,098

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月30日)

(単位:百万円)

	住環境 事業	高機能材 事業	メディカル 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,654	20,293	1,211	3,304	56,464	-	56,464
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,168	1,168	(1,168)	-
計	31,654	20,293	1,211	4,473	57,632	(1,168)	56,464
営業利益又は営業損失()	1,244	156	188	15	883	(0)	883

(注) 1. 事業区分の方法

製品の使用目的を考慮し、住環境事業、高機能材事業、メディカル事業及びその他事業に区分しております。

2. 各区分の主要な製品

住環境事業	採光建材、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、内装建材、床材、合成樹脂被覆鉄線、合成樹脂被覆鋼管、プラスチックネット・ネット状パイプ、ポリエチレン製排水材、プラスチック耐圧管他
高機能材事業	硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PETプレート、PPプレート、アクリルプレート他、PP/PE丸棒、プラスチック看板および屋外広告物等、ポリエチレンタンク、クイックサイン表示器(LED表示パネル)、アセテートシート他
メディカル事業	吸収性骨接合材、導電性粘着材
その他事業	上・下水用覆蓋、下水管渠リニューアル材料、上水道関連商品、自動車用射出成形部品他

3. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間により「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「住環境事業」で5百万円増加し、「高機能材事業」で11百万円、「メディカル事業」で10百万円、「その他事業」で7百万円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年第3四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
売上高	49,630
売上原価	35,178
売上総利益	14,451
販売費及び一般管理費	13,467
営業利益	984
営業外収益	308
営業外費用	389
経常利益	903
特別利益	243
特別損失	82
税金等調整前四半期純利益	1,064
税金費用	653
少数株主利益	40
四半期純利益	370

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前第3四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損益		1,064
減価償却費		2,455
退職給付引当金の増減額		401
売上債権の増減額		2,225
たな卸資産の増減額		385
仕入債務の増減額		939
法人税等の支払額(還付額)		1,313
その他		604
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		1,843
有形固定資産の売却による収入		2
投資有価証券の取得による支出		358
投資有価証券の売却による収入		430
その他		418
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		234
社債の償還による支出		25
少数株主からの子会社株式の買入れによる支出		148
自己株式の取得による支出		18
配当金の支払額		608
その他		5
財務活動によるキャッシュ・フロー		571
現金及び現金同等物に係る換算差額		4
現金及び現金同等物の増減額		2,425
現金及び現金同等物の期首残高		5,780
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		50
現金及び現金同等物の期末残高		8,255

(3) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	住環境 事業	高機能材 事業	メディカル 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,940	21,875	1,120	693	49,630	-	49,630
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	792	792	(792)	-
計	25,940	21,875	1,120	1,486	50,423	(792)	49,630
営 業 費 用	24,895	21,548	1,346	1,647	49,438	792	48,645
営業利益又は営業損失()	1,045	327	226	161	984	(0)	984